

奈良県における地域日本語教育の体制づくり ～関わる人づくりから体制づくりを考える～

R7年度奈良県地域日本語教育体制整備事業総括コーディネーター 加藤杏子

1.はじめに

奈良県では、教育委員会事務局人権・地域教育課がR3年度より開始した奈良県地域日本語教育体制整備事業によって、地域日本語教育の体制づくりに取り組んできた。R5年度末に打ち出された「奈良県の産業政策のパッケージ」¹の8つの柱のうち6番目に「重点的な外国人材の呼び込み」が盛り込まれたことにより、外国人受け入れの機運が県組織全体のものとなり、地域日本語教育に関してもその歩みが大きく推し進められることとなった。これをきっかけに、R6年度には当時の人材・雇用政策課(現人材・雇用政策課)を中心とした「移住・外国人定住対策プロジェクトチーム」が立ち上がり、関係機関の連携を目的とした奈良県外国人材受入・多文化共生推進ネットワーク連絡会を発足した。国際課は既存の国際交流係に加え多文化共生係を設置、3回の多文化共生施策推進懇話会を経て「奈良県多文化共生推進プラン」を策定し、このプランに沿ってR7年度から3年間の計画期間で、関連事業が進められている。

この流れの中で、多文化共生全般に関することは国際課、働く外国人と企業支援に関しては人材・雇用推進課、地域日本語教育の推進は教育委員会事務局人権・地域教育課と整理されたが、それぞれの組織内での具体的な事業や体制づくりに加えて、関係課同士の連携体制をどのように構築していくかは、まさに手探りで進めている状況である。コーディネーターとして人権・地域教育課の職員と関わりながら、国際課や人材・雇用政策課との連携を後押しする中で実感するのは、関わる人々がそれぞれの行政的な業務に必要な知識に加え、多文化共生や日本語教育を通じた地域づくりといった新しい分野の知識や情報の獲得を必要としているということである。

一方で県内地域日本語教育の状況に目を向けると、上記の動きが大きな後押しになっている中で、より効率的かつ効果的に事業を進めていくために、県内で地域日本語教育に関わる人や組織の現状、市町村の外国籍住民に関する現状の把握をした上で、事業の方向性を再検討する必要がある。市町村が主体となって運営されている地域日本語教室が3/39市町に留まる中、市町村職員が地域日本語教育の取り組みを主体的に考えられるよう働きかけると同時に、自治体が取り組みを望んだ際、関わるることができる人の把握と確保が必要である。

地域日本語教育の取り組みを動かしていく「人」がいなければ、県内の地域日本語教育の体制整備は進まない。本実践研究では、運営側(自治体職員)と事業内容を実際に動かしていく人(コーディネーター、日本語教師、支援者など)の育成を中心に、それらの人々が効果的に動けるような体制づくりを考える。多文化共生の地域づくりに貢献する地域日本語教育の実現という視点を持ちながら、どのような人、体制が必要か、その人づくり、体制づくりにはどのような取り組みが必要と考え、何を実践したかを記す。

2. 奈良県在住外国人の状況

2025.6月末現在、県内には20411人の在住外国人が居住しており、人数順に上位3位は、ベトナム(4962人)、中国(3158人)、韓国(3009人)と続く。2022年を境に、ベトナム国籍の在住者数がそれまで1位と2位を占めていた韓国、中国を抜き一番多くなった。また、近年はインドネシア、ネパールの伸びも大きい。²

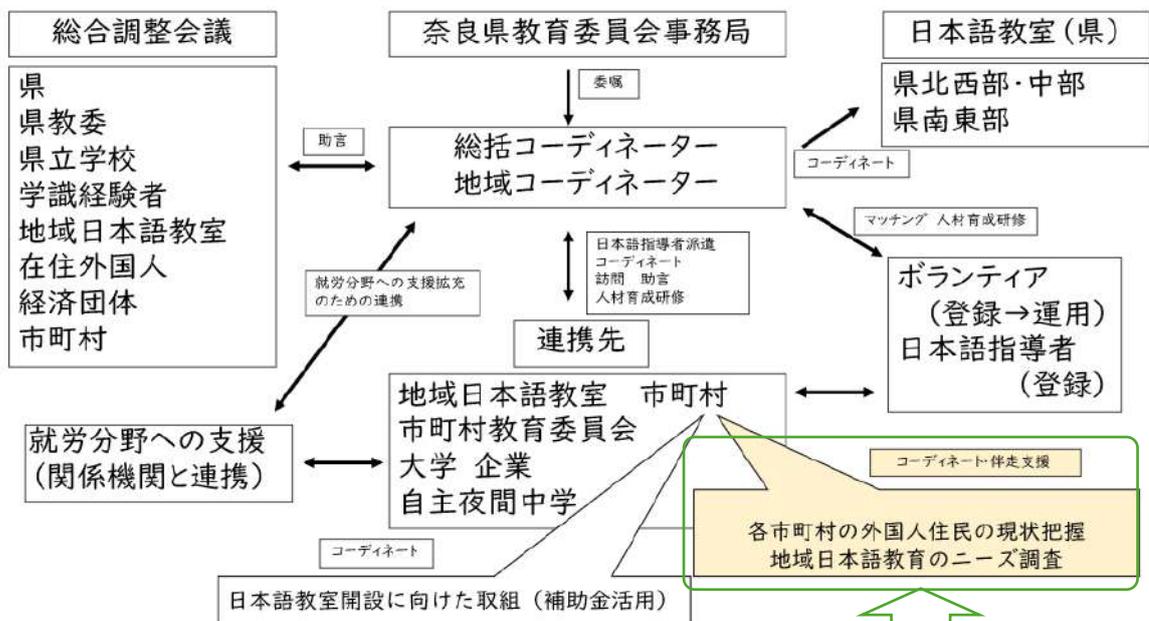
在留資格別には、永住者(3779人)、技能実習(3497人)、特別永住者(2519人)と続く。³

外国人支援に関する状況として特筆すべきは、全国で奈良県だけが地域国際化協会として認定された組織がなく、外国人相談窓口や多文化共生ボランティアマッチングなどの事業は、国際課の外国人支援センターが担っているということがある。そのため、官民関わらず、外国人支援に関わる人や団体が、それぞれに活動をしており、大きくまとまった動きにつながりにくい状況がある。

3. 奈良県における地域日本語教育の現状

前述のとおり、奈良県ではR3年度より「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用し、奈良県地位日本語教育体制整備事業のもと、体制づくりに取り組んできた。2年目までは県内の日本語教育機関が委託先となり実施していたが、その後条件を満たす委託先が見つからず、R5年度より県の教育委員会事務局(人権・地域教育課)が直営で事業を進めている。下図は今年度の実施体制である。

図-1. R7年度 奈良県地域日本語教育体制整備事業実施体制図



今年度の取組みの中で体制整備を目指す

現状の把握が十分になされていないというのが現状である。現時点で明確なことは以下の通り。

- ①県内の市町村において、地域日本語教室の運営に自治体が主体的に関わっているのは39市町村中3市町(生駒市、大和郡山市、吉野町)に留まる。他に市民団体の活動に一部予算をつけている、会場使用料を減免措置にするなどして支援している自治体もある。
- ②民間の日本語教室などの取組については一部の教室が国際課のHPに掲載されているが、私塾的な活動も含まれている一方で、地域日本語教育と捉えられる活動を行っていても掲載されていない団体がある。⁴
- ③各種研修やモデル教室の見学、市町村訪問などを通して、市町村への地域日本語教育に関する広報や理解促進を行っている。
- ④モデル教室の運営や既存の教室などに対するコーディネーターや講師、ボランティア派遣により、県内での地域日本語教育の機会を増やしている。
- ⑤国際課や人材・雇用政策課等の庁内担当各課で組織したプロジェクトチームを立ち上げ、年間を通じて「奈良県多文化共生推進プラン」策定にむけて取り組んだ。その中で、「奈良県多文化共生施策推進懇話会」や「市町村多文化共生課担当者会議」、「外国人材受入・多文化共生推進ネットワーク連絡会」への総括・地域コーディネーターの出席及び今後の体制に向けた助言を行ったことにより、県内の外国人受け入れ関連の関係者間において、地域日本語教育の必要性が認識されつつある。
- ⑥日本語指導者やボランティアの登録者数は少しずつ増加している。

4. 奈良県における地域日本語教育の課題

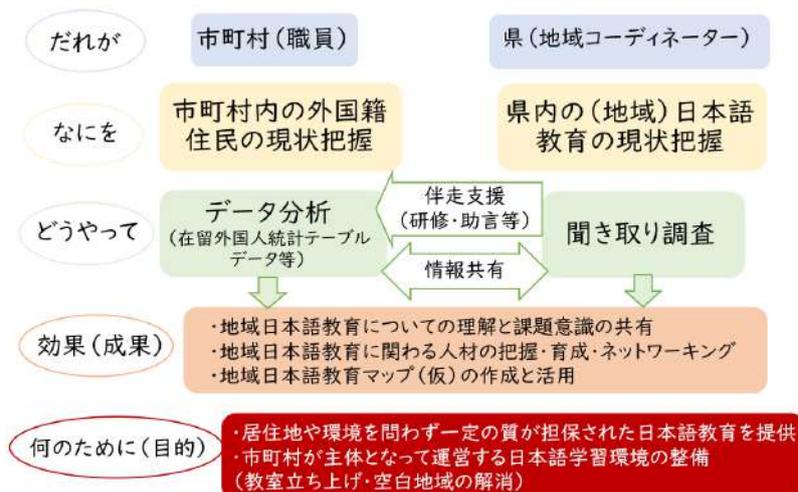
ここ数年で、これまでにほとんど在住外国人が見られなかった規模の小さな自治体も含め、外国籍住民が急増している。しかし、自治体が運営に関与する地域日本語教室があるのは3市町に留まっている。在住外国人の生活に必要な日本語教育や支援のほとんどを、既存の市民活動のボランティアに頼っている状況であり、早急に体制を整えることが課題となっている。今年度の事業計画にためとめた具体的な課題は下記6点。本実践研究においては、人づくり及び体制づくりに関わる②③④⑤⑥について重点的に検討し、①の課題に対応するための体制づくりを考える。

- ① 県内において、日本語教育を望む生活者としての在住外国人が、容易に学びにアクセスできる状態になっていない。教室や参加者を増やすことと、既存の教室の持続可能な体制の構築が課題となっている。
- ② 県内の地域日本語教育の取組についての現状把握ができていない。
- ③ 市町村職員からの地域日本語教育の必要性に対する理解を得ることができていない。
- ④ 県で立ち上げたモデル教室の市町村への移行や、既存の教室のこれまでの経緯を踏まえた質の向上。
- ⑤ 関係各課との連携の在り方。
- ⑥ 日本語指導者として県に登録され、県内の地域日本語教室等へ派遣されている日本語教師は、地域日本語教育の経験が浅く、地域日本語教育に関する共通認識を持つに至っていない。定期的かつ長期的、実践的な研修が必要である。ボランティアを含め研修終了後の活動内容について明示し、参加者の動機づけを後押しするとともに、育成した人材を確実に活かせるような仕組みづくりを行うことが課題である。

5. 4. の課題に対して考えたことと実践内容

5-1. 課題②「県内の地域日本語教育の取組についての現状把握ができていない」について

図-2. R7年度奈良県地域日本語教育体制整備事業 計画の概要



下記二つの視点から現状把握を行う必要があると考えた。

- ①市町村の行政的な現状把握
- ②市民活動や日本語教育に関する現状把握

左図は、事業に関わる人の中で①と②をどのように進めていくか、イメージを共有できるように作成し、総合調整会議にて示したものである。

(1)どんな人が必要か

①地域日本語教育に関連する在留資格や国籍、居住状況などの現状把握を行える人(市町村職員)

②県内の市民活動や日本語教育に関する情報を持ち、地域へ入り込んで現状の調査・分析ができる人(地域コーディネーター)

(2)どんな体制が必要か

市町村職員と地域コーディネーターが得た情報の双方向での共有による、地域コーディネーターから市町村職員への伴走支援ができる体制

(3)どんな取り組みが必要か

①市町村職員が自分事として在住外国人の現状把握に取り組むための気づきをもたらす機会づくり

②地域コーディネーターが市町村職員に対し、それぞれの地域の実態に合わせた地域日本語教育に関する具体的な助言を行うための情報収集

(4)実践内容及び関連する取り組み

(4)-1.

「市町村日本語教育課担当者会議」での在住外国人の現状や地域日本語教育に関する情報提供と、地域日本語教育の内容を検討するために必要な在住外国人の統計テーブルデータ活用による、各市町村の在住外国人の現状分析に関する情報提供(詳細は下記6.課題③参照)

(4)-2.

地域コーディネーターによる地域日本語教育との連携を見据えた、県内の日本語教育事情及び地域日本語教育に関連する市民活動の調査、情報収集

地域コーディネーターが収集した情報を一覧としてまとめられるよう、「県内日本語教育実態調査コーディネーター情報収集シート」とを作成した。地域コーディネーターには、各団体の実施体制や関わる人についてなど、このシート内の項目について聞き取り、記入することを依頼した。県内の状況を網羅的に把握し、課題の整理や事業計画に活かすために活用する。また、このシートをもとに、自治体職員向け、学習者向け、支援者向けなど、対象ごとに情報を整理し、県内の地域日本語教育に関する情報発信へ活かす。

5-2. 課題③「市町村職員からの地域日本語教育の必要性に対する理解を得ることができていない。」について

市町村職員が地域日本語教育の取り組みを自分事として捉えるためには、単なる日本語を教えるということではなく、各市町村において急増する外国人地域において円滑に受け入れるためのすべての住民に対する取り組みであるということを理解することが必要であると考えた。理解の助けになりうる情報を用意することを考え、県内各市町村別の状況を分析した。

図-3. 奈良県在住外国人の状況³



図-4. 過去3年間の在留資格別増加数上位4位³



図-5. 県内市町村における社会増減(北西部)⁵



図-6. 県内市町村における社会増減(南東部)⁵

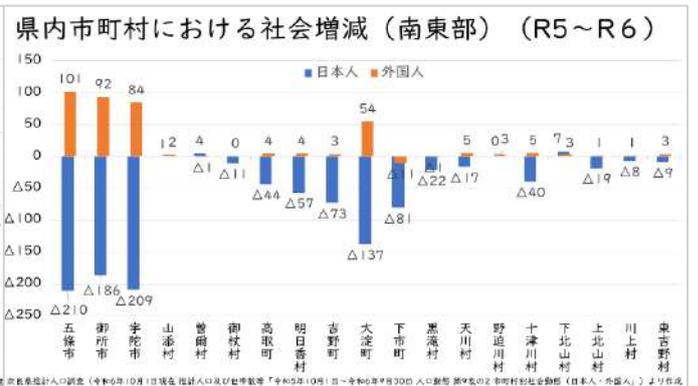
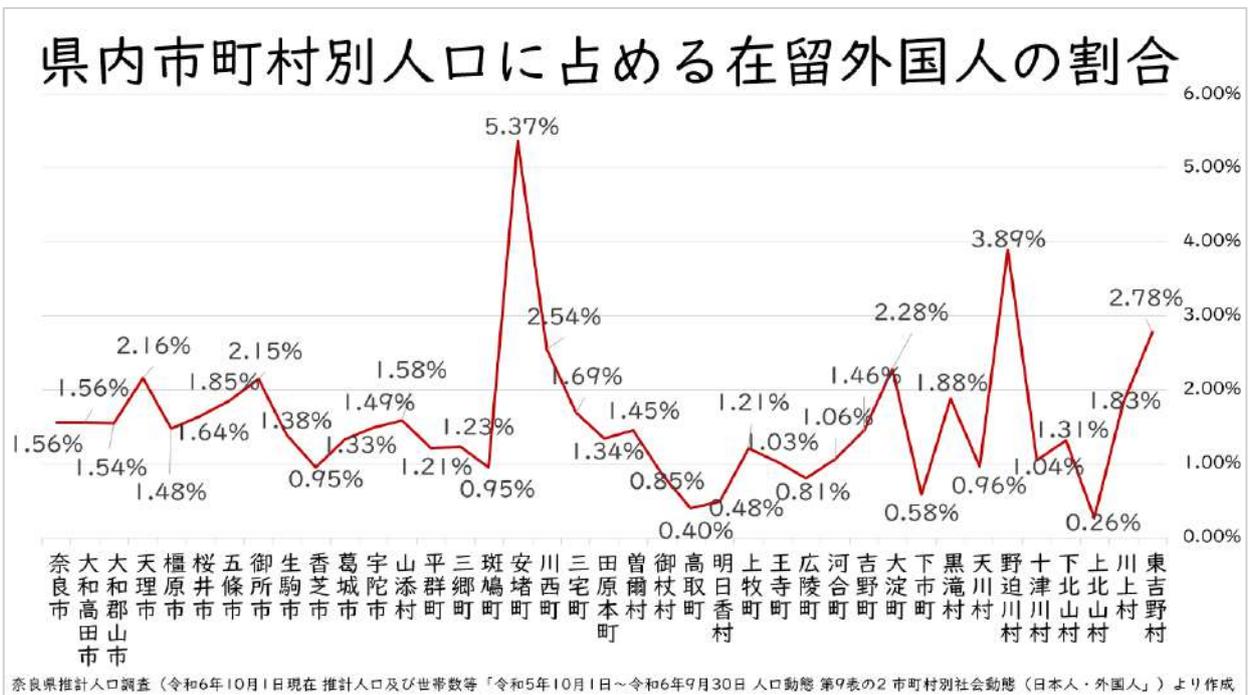


図-7. 県内市町村別人口に占める外国人の割合⁵



過去3年間の傾向として、図-3.からは、年々1500人から2000人の増加の傾向があったこと、図-4.からは、日本で働くことに関する在留資格の増加数が伸びていることが分かる。日本人の人口が減る中、県内企業に勤める外国籍住民が増えている傾向はしばらく続くと予測され、今後ますます地域での受け入れについて考える必要があると言える。また、図-5.と図-6.からは、1年間に限っているものの、日本人の社会減が目立つ中、三郷町や田原本町など、一部の町では外国人の社会増が日本人の社会減を超えるなど、人口減少の加速にブレーキをかけていることが分かる。図-7.では、県内においてどの市町村から優先的に取り組みを進めていく必要があるかを判断する材料の一つとなる。

これらの分析により、「2.奈良県在住外国人の状況」で示した、奈良県多文化共生推進プランに示されているデータとは異なる視点から、既に外国人の存在が県内の市町村に大きな影響を及ぼしており、外国人受け入れに関する対策が待ったなしの状況であることを再度実感した。

市町村と連携した網羅的な県内の地域日本語教育推進のためには、これらの現状を自治体職員と共有し、理解を得たうえで、県と市町村、市町村同士の連携体制をつくることが必須と考えた。

(1)どんな人が必要か

外国人を含めた地域の共生社会の実現を目指す考え方のもと、各市町村において地域日本語教育を推進できる人

(2)どんな体制が必要か

県内で網羅的に、効率的かつ効果的に地域日本語教育を推進することを実現するため、県・市町村職員の横のつながりを生かした自治体職員の連携体制

(3)どんな取り組みが必要か

- ・市町村職員が地域日本語教育に関する知識と情報を得る機会の提供
- ・地域日本語教育に取り組む、取り組もうとする市町村職員が、前向きに庁内体制を整えていくための市町村職員同士のネットワークづくり

(4)実践内容及び関連する取り組み

市町村担当者会議の実施

第1回目(4月22日)「市町村多文化共生課担当者会議」主催:国際課

国際課、人権・地域教育課、人材・雇用政策課からの情報提供

※同日開催の奈良県外国人材受入・多文化共生推進ネットワーク連絡会へ総括・地域コーディネーターが参加

第2回目(10月6日)「市町村日本語教育課担当者会議」主催:人権・地域教育課

「奈良県における地域日本語教育の推進について」

「多文化共生のまちづくり ~地域日本語教育を通して~」

人権・地域教育課、国際課からの情報提供

第3回目 2026年1月「市町村多文化共生課担当者会議」主催:国際課

来年度の事業や予算についての案内 他(人権・地域教育課からも案内)

第2回目の実施時に、図-3. から図-7. の分析や、外国人との共生社会の実現に向けたロードマップや、地域日本語教育の取組みで目指すことなどについて伝え、(1)で記した「外国人を含めた地域の共生社会の実現を目指す考え方のもと、各市町村において地域日本語教育を推進できる人」が一人でも多くなることを目指した。

本会議では、田原本町が今年度より地域日本語教室立ち上げをすることが決まっていることが分かり、県としてコーディネーター派遣や情報提供などの支援を行っている。県の取組みを広く市町村へ伝えることの重要性を改めて気づかされた取り組みである。

5-3. 課題④「県で立ち上げたモデル教室の市町村への移行や、既存の教室のこれまでの経緯を踏まえた質の向上。」について

モデル教室に関しては、R3年度より昨年度まで奈良市と宇陀市において期限を決めずに開催していた。県の思惑としては市町村への引き渡しを目指していたが、教室の存在や内容が、それぞれの市職員には、ほとんど認識されていない状況であった。そのため、R7年度の事業計画においては、限られた財源と人で、2市でのモデル教室の運営を継続することが必要な事業であるか検討する必要がある。モデル教室の設置に必要な現状把握や分析、人の確保と育成が十分に行われないうまま教室運営を続けていること自体に課題があると判断し、それらの課題解決に向けた活動へ重点を置くこととした。人の確保と育成に注力するとなると、モデル教室2か所の運営を続けることは難しくなり、奈良市の教室は、市民団体としての独立を促し、今後も日本語教師の派遣などにより支援していくという形をとることとなった。学習者にとって選択肢が増えたことは喜ばしいことであるが、市への引き渡しをすることはできなかった。

総括コーディネーターとして、奈良市への教室移行に対する支援ができなかった反省を活かし、筆者が地域コーディネーターを兼ねる宇陀市においては、R8年度までに宇陀市への引き渡しを目指す

という期限と明確な目標を立て、そこに向かって各方面の調整を進めていくことにした。まずは市との共通理解を持つことが重要であると考えた。このことについて県職員へ伝え、理解と協力を得て、宇陀市主体での地域日本語教室開催に向けた協働ができるよう、働きかけを始めることとなった。

始めに、県とのやり取りの窓口となる市の担当課を決めてもらうところから取り組んだ。R6年度よりモデル教室で扱う内容に応じて危機管理課(防災)や環境対策課(ごみ)などへ協力要請を行うなど、市の職員はじめ、地域の関連機関などへのニーズ調査を通して得た情報をもとに、市民協働課へ投げかけることにした。県の取組みや前述の市を取り巻く状況、地域日本語教育の目的と内容、同市において地域日本語教育を行う意義と周辺市町村を牽引する役割を期待することなどを伝えたところ、同課が地域日本語教育担当課として、今後県とのやり取りを行うとの共通理解に至った。これには、職員の中で教室の存在やその趣旨を少しずつ認識してもらえるようになっていたこと、上記内容を伝えたとことにより、市へ判断材料を渡したことが功を奏したと考える。

しかし、肝心のモデル教室運営に欠かせないコーディネーターはおらず、日本語教師がなかなか定着しない状況であった。昨年度までは、筆者を含めた地域コーディネーター2名が関わり、1名が日本語教師の役割をしていたが、葛城市での地域日本語教室立ち上げにあたり、当該地域を担当する地域コーディネーターの負担を考え、日本語教師を別に育成することとした。しかし、この日本語教師も業務継続が難しくなり、結果として、筆者が総括コーディネーター、地域コーディネーター、モデル教室のコーディネーターを兼ねる状況が続き、一時的には日本語教師の役割も担うこととなった。さらに、筆者がコーディネーターを兼任する吉野町においても同様に、日本語学校で勤務する日本語教師の業務継続が難しい状況となり、筆者は上記に加え、同教室のコーディネーター及び日本語教師の役割を兼任する事態に陥った。この状況下で、モデル教室ではこれまでの学習者とはニーズの異なる来日直後の子どもの学習者が参加することとなり、ますます受入れ体制は厳しくなっていた。同時期に田原本町での教室立ち上げ支援が始まるなど、完全にマンパワー不足の状態に陥っており、一つ一つの業務が満足に行えない状況であった。

この状況下において、さらに田原本町において立ち上げ時の日本語講師の兼任は可能かとの県担当職員からの問いかけがあり、危機意識を共有できていないことに気づくこととなった。過渡期にあって、一時的なものに堪えながらこの状況をどうにかしようと考えているコーディネーターと、ほんの数年前から突然この事業の担当になって、一部分を切り取った景色を見ている県職員との認識の隔たりが、これほどまでに大きいことに気づいていなかった。この出来事をきっかけに、異動がつきもので、数年単位で未経験の分野の業務を1から理解して、こなさなければならない県職員の立場に立てば、この兼任に兼任を重ねる状況が非常事態であり、モデル教室の運営や、市町村支援を思うようにできない状態であることを理解することは簡単ではないということを痛感した。数年単位で交代する

県の担当職員に対しても、「地域日本語教育に関わる人づくり」の視点が必要であり、コーディネーターとして県職員とともに事業について検討し、進めていくためには、「このままでいい」のではなく、「今はこんな課題があるけれど、本来はこうしたい」を、地域日本語教育を知らない相手に対しても、伝える形で示す力が求められることを認識した。

まずはコーディネーターと日本語教師が別々の役割を担うということについて理解してもらえよう、コーディネート業務をリストに示すなどの説明に努めた。加えて、現状では事業を動かす人に相当の負担がかかる体制になっていることと、その体制の見直しこそが、「体制づくり」の課題であるということ、県の職員と共有する必要があると考え、下記の提案(一部抜粋)を行った。

宇陀市のモデル教室に関する課題と対応策の提案

【課題】

- ①R9年度からの宇陀市の地域日本語教室運営体制構築に向けた、宇陀市の十分な主体性がまだなく、県から宇陀市への移行の見込みが立たないこと
- ②学習者の多様化するニーズに耐えうる人員がいないこと(大人と子ども、単身と家族など、それぞれの生活上の日本語ニーズ別の教室プログラムと運営が理想的)

【対応策】 ※()内は主体となって動く組織及び人の想定

- ①県からの移行に関する間接補助などの具体的な支援策を含めた計画を示し、宇陀市との調整を進める。(県・県コーディネーター)

田原本町とのやり取りを参考に、市町村が主体となって自立運営に向けて運営体制を検討できるように、間接補助や人材育成などの県からの支援も含めて相談、調整する。

- ②宇陀市で活動できるコーディネーター及び日本語教師(専門人材)の募集・確保(宇陀市・県コーディネーター)

R7年度中を目途に確保し、R8年の教室関与を経てR9年度より宇陀市の教室運営の中心的な存在として活動できる人材を想定して募集・確保する。

- ③②の人材のモデル教室での活動を通じた育成(県・県コーディネーター・県派遣日本語講師)

- ④学習者のニーズに合った教室運営体制の検討(宇陀市・県)

→土日開催や親子での参加に対応できる人、人数の確保など

【上記対応策を講じることにより目指す状態】

R7年度内:宇陀市(市民協働課)と県がR9年度以降の教室運営に関して、R8年度にそれぞれが何をしなければならないのか、共通認識を持っている状態(予算と人、運営体制など)

R8年度内:宇陀市としてR9年度に向けた予算を始めとした自立運営に向けた人材の確保と育成が

始まっている状態

上記提案の中の②に関しては、地域日本語教育に関わる日本語教師の養成を、モデル教室において行うことを目的に、教師経験、教師育成経験の豊富な日本語教師へ、教師育成のための「モデル」として日本語教師の役割を担ってもらえるよう依頼し、実現した。しかし、同教師は片道2時間以上かかる県外在住で、一時的とはいえ負担が大きく、モデル教室の回数も、月に1度に絞ることとなった。それでも育成対象となる日本語教師の確保に力を入れ、実践の場としてのモデル教室を機能させることで、内容の濃い教室にしたいと考えている。

5-4. 課題⑤「関係各課との連携の在り方。」について

「1.はじめに」に既述のとおり、国際課や人材・雇用政策課の取組みとの連携が、県内において地域日本語教育の価値を関係各所へ浸透させるために重要である。しかし、様々なやり取りの中で、ここ数年で始まったばかりの事業に取り組む各課の県職員もまた、必ずしも外国人支援などの知識を身に着けているとは言えず、苦勞しながら業務にあたっていることが見えてくる。ここでもどのようなコーディネーターの働きかけが「人づくり」に寄与するのかを考えながらの実践となった。

(1) 県組織内での総合調整会議を通じた連携

① 国際課との連携

5-2. に記した、市町村職員向けの研修に加え、支援者候補となる地域住民向けの研修に関しても連携することができた。国際課及び人権・地域教育課間での調整の結果、下記の研修開催が実現した。

◆第1回 地域日本語教育サポーター養成講座

2025年11月9日(土) 13:00~16:30

(第1部) 13:10~14:40 研修:「やさしい日本語」について

(国際課主催「R7年度奈良県やさしい日本語研修」1回目)

(第2部) 14:50~16:20 研修:「地域日本語教室の役割について ~何をどこまで担うのか~」

○学習者のニーズを引き出す対話について ○地域日本語教室での支援者の役割 等
(人権・地域教育課主催)

◆国際課主催 「R7年度奈良県やさしい日本語研修」2回目・3回目

2026年1月29日(木) 13:00~16:00 (檀原会場)

2026年2月9日(月) 13:00~16:00 (奈良会場)

国際課主催のやさしい日本語研修講師は、人権・地域教育課を通じて地域日本語教育コーディネーターへ依頼があり、上記講座、研修の講師はすべて地域日本語教育コーディネーターが担い、研修企画へも参画した。多文化共生の取り組みのうち、特に言葉やコミュニケーションに関する専門職であることが、徐々に県職員の中で認知されてきたと言える。また、国際課からは、後述の地域日本語教育サポーター養成講座の広報に対して協力を得るなど、県民向けの「人づくり」に関する研修や講座の広報に関する連携が進んだ結果、研修や講座への参加者が増え、県内において外国人やその支援に関心のある人とつながりやすくなった。今後、参加者の中から、地域日本語教育に関わる人を増やしていけるよう、さらなる研修や講座の実施を続けて行くとともに、修了後の活動や業務の道筋を分かりやすく示していくこと

②産業部人材・雇用政策課との連携（企業との連携）

総合調整会議にて、同課人材確保推進係より、外国人材の日本語能力のスキルをアップし、社内のコミュニケーション円滑化、外国人材の定着推進に取り組む中小企業・監理団体の支援を目的とした事業「外国人材定着支援事業補助金」の企業による活用が思うように進んでいないとの報告があった。また、同会議では、委員間でのやり取りの中で、地域日本語教育も企業との連携が必要であり、課題であるという話題も挙がっていた。

県内には「就労」分野の日本語教育を専門に行う機関や人（に関する情報）がまだまだ少なく、筆者自身も把握していない。同補助金は、企業が主体的に日本語教育を進めていくよう制度設計されており、日本語教育を行う人や機関は、企業が探すことになっている。しかし、これまでの企業からの聞き取りを振り返ると、企業としては、お金（補助金）よりも日本語教育に関する知識、情報、人がないために応募に踏み切ることができないと考えられた。そのため、就労分野の日本語教育を行うことができる機関や人材の紹介なども含めたパッケージでの提案が有効ではないかとの考えを伝え、連携を促した。

その後、人権・地域教育課を通して、地域日本語教育コーディネーターへも関係企業への同補助金に関する広報協力の依頼があった。奇しくも時を同じくして筆者がコーディネーターを兼ねる地域日本語教室を通して、ある企業より、企業内での日本語教育ができる人や組織紹介の依頼を受けていたため、上記の課題分析から、補助金の紹介以前に、コーディネート業務の中で把握した日本語教育人材を集めて企業向けの就労分野の日本語教育を行える体制づくりを促し、まずは人や組織を紹介できる体制を作ることを目指した。

県内にて地域日本語教育を行っており、企業内での日本語教育の経験も持つ地域日本語教育コーディネーターや、「令和7年度文部科学省委託就労者に対する日本語教師初任研修」を受講した日本語教師（宇陀市や吉野町など南東部地域で生活分野の日本語教師としても活動できるようモデル教室にて育成中）をつなぎ、企業からの依頼について伝え、協力して企業の依頼を受けてもらえる

よう、話し合う場を設けた。

結果、企業向けの日本語教育を委託事業者として行えるよう、法人化を目指すということになり、企業への紹介が可能となった。

その後、地域日本語教育コーディネーターとして生活分野と就労分野の日本語教育の違い、及び行政と企業が果たすべきそれぞれの役割について企業側へ伝えた上で、行政が主体となって開催され、無料で参加できる地域日本語教室への従業員の参加促進を依頼するとともに、人材・雇用政策課の補助金についても紹介し、担当者へつないだ。

年度内の日本語教育の実施が決まり、来年度は補助金を活用していく調整を進めているとのことである。

同企業は、吉野地域において重要な産業である製材業に関わっており、同業者には外国人従業員を数十名雇う企業もあるが、他業種も含めて企業内で日本語教育を行う例はまだまだ珍しい。地域日本語教育への企業の理解が必要であるが、それ以前に社内での日本語教育の必要性を感じている企業もまだまだ少ない。まずは日本語教育に関心を持ってもらうことが必要である。実際に、この企業の取り組みを、他の企業へ伝えると、「すごいな。うちもやってみようかな。」と、来年度の同補助金の活用を検討する企業も出てきている。この取り組みが軌道に乗れば、他企業へ日本語教育の有効性を訴えるための事例として広報していくことが可能になる。企業間の横のつながりにも期待するところである。また、企業と連携した地域日本語教育の実施を提案し、さらなる先行事例を作ることができるのではないかと考えている。ここでも企業や従業員のニーズに応えられる「生活」と「就労」分野の日本語教育を行う「人づくり」「体制づくり」が今後の課題となる。

(2) 外部機関との連携

① 法テラス協議会への参加

奈良県外国人材受入・多文化共生推進ネットワーク連絡会を通じて、参加団体の一つである法テラスへも地域日本語教育やコーディネーターの存在が認識されたことにより、参加が実現した。実施前には広報先に関して相談を受けるなど、連携を深めた。

当日参加者からは、コミュニケーションに苦慮しているが、どうすればよいか分からないという声が多々聴かれた。地域日本語教育担当課である人権・地域教育課職員及び地域日本語教育コーディネーター2名の参加により、地域でのコミュニケーションの課題に取り組む地域日本語教育の重要性について、参加者の関心を得ることができた。市民団体などで在住外国人と最前線で向き合う人たちは、これまでの支援の経験から、行政や支援機関などからの「何からどうすればよいか分からない」という声に応えられる。行政や支援機関などで働く人たちは、ミクロの実態を把握することによって、事業の中身を充実させるために「何からどうすればよいか」を考えることが可能となり、俯瞰的な

視点から実態を捉えて、大きな動きを生み出すことができる。コーディネーターとして、それぞれの力を掛け合わせられるような働きかけをしていくことで、体制づくりへ結び付けていきたいと考える機会となった。

②地域日本語教育や多文化共生の取組みを行う市民団体との連携

桜井市や五條市には地域日本語教育を行う市民団体があることが、現状調査によって確認できた。地域コーディネーターが今後、各団体を実際に訪問し、活動の様子や団体としてそれぞれの市に望む支援などを聞き取り、各市が市民団体の「人」を活かしながら、地域日本語教育に主体的に取り組むための第一歩として、それぞれの市の担当課と市民団体が話し合う場を設けることを目指して、今後の調整を行いたいと考えている。

5-5. 課題⑥「日本語指導者として県に登録され、県内の地域日本語教室等へ派遣されている日本語教師は、地域日本語教育の経験が浅く、地域日本語教育に関する共通認識を持つに至っていない。定期的かつ長期的、実践的な研修が必要である。ボランティアを含め研修終了後の活動内容について明示し、参加者の動機づけを後押しするとともに、育成した人材を確実に活かせるような仕組みづくりを行うことが課題である。」について

(1)日本語教師の確保と育成について

前述のモデル教室や、自身がコーディネーターを務める教室では、これまで主に日本語学校で留学生向けの日本語教育に従事する日本語教師が活動したが、前述の通り定着が進んでいない。原因として下記2点を考えた。

- ①認定校を目指すなど、学校業務(本業)の多忙さ
- ②地域日本語教育に関する専門的な知識を得て、経験を積む機会がほとんどないままで地域日本語教室へ送り出される戸惑いと負担

②に関しては、実施主体の一人であるコーディネーターとして、人づくりの視点で対策を講じる必要があると考え、ボランティア養成講座について、内容や依頼する講師の手配などについて県担当職員へ提案し、企画段階から積極的に関わられるよう心掛けた。

また、地域日本語教育に関心を寄せる日本語教師を広く募ることも考えた。現状では、ボランティア(支援者)の募集とマッチングに関しては県内各所に広報を行っているが、日本語教師の募集は大々的には行っていない。市町村では難しい日本語教師の確保と育成こそ県の役割であると考えた。各市町村に密着するボランティア(支援者)募集に関しては、市町村の主体性を尊重しながら広報面において支援する方がより効果的である。

県が日本語教師の募集と育成を行うことで、コーディネーターや日本語教師として、県内で地域日本語教育に関わることでできる専門知識を持った人を把握するとともに、彼らが、研修などを通して、地域日本語教育に関する知識を得て、経験を積むことで「在住外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の場にアクセスできる」という事業の目的を達成することにつながる。加えて、それぞれの日本語教師が、奈良県における地域日本語教育に関して、ある程度統一された共通認識を持つことも期待され、県内における体制づくりの視点からも、よい成果が見込まれる。県担当職員の理解を得て、日本語教師の広域的な募集に向けた調整を進めることとなった。

(2) 地域日本語教育に関わる人を増やし、育成する取り組みについて

人づくりに関して、今年度実施する養成講座は、全3回である。第1回及び第3回は入門編として広く一般の支援者向けに企画し、第2回に関してはステップアップ編として、日本語教育の有資格者など、既に地域日本語教育に関わっている人を対象に企画した。

◆第1回 地域日本語教育サポーター養成講座(前述・国際課との共催)

2025年11月9日(土) 13:00~16:30

講師:奈良県地域日本語教育体制整備事業総括コーディネーター

◆第2回 県内在住外国人のためのサポーター養成講座(ステップアップ編)

2026年1月25日(日) 13:30~16:30

講師:宇陀市モデル教室担当日本語教師

◆第3回 県内在住外国人のためのサポーター養成講座(入門編)(田原本町共催)

2026年2月21日(土) 13:30~16:30

講師:奈良県地域日本語教育体制整備事業総括コーディネーター

第1回は国際課との連携により、国際課が把握する多文化共生ボランティアへの広報も行うことができた。様々な背景の参加者を募ることができた。その結果、「地域日本語教育」の、「教育」だけではなく「地域」の要素に気づく人を増やすことができたと考えられる。

第2回のステップアップ研修は、宇陀市で実施しているモデル教室を担当する教師へ講座講師を依頼し、モデル教室での事例を示しながら、実践に活かせる講座内容を企画、実施した。モデル教室の紹介をすることで、参加者の同教室への参加を促し、育成につなげる効果があったと考えられる。また、

ボランティア登録用紙に、これまで表記がなかった日本語教育関連の資格の有無を問う欄を設け、有資格者には有償での活動機会があることを参加者へ伝えることができた。これにより、地域日本語教育においても専門性が必要であり、そこには対価が支払われるという、県の姿勢を示すとともに、これからの地域日本語教育は専門職が関わることを望まれることを伝えることができたと感じている。

第3回は今年度より地域日本語教育の立ち上げを目指す田原本町の支援を兼ね、同町内にて実施する。本研修は、田原本町における教室立ち上げのキックオフ的な要素を持たせ、やさしい日本語講座(基礎編)(実践編)と題して、2回にわたって行い、上記「第3回」を1回目として、県と町による共催、2回目を町の主催として実施する。1回目には支援者を募り、2回目には1回目の参加者と学習者候補となる外国籍住民が交流する場を設け、教室立ち上げに関わる人を集め、把握する。

おわりに

奈良県において、過去約14年にわたり、行政の取組みと市民活動をつなぎ、多文化共生に関わる取り組みの中心的な存在となる組織がない状態が続いている。国際課が外国人支援センターを通じた外国人支援を行っているが、職員の異動が常である行政だけの取組みでは、専門知識や経験の蓄積が難しい。

外国籍住民やその支援者とより近いところで活動する地域日本語教育コーディネーターのもとには、コミュニケーションの課題に留まらず、多文化共生の取組みについて、課や組織を跨いで問い合わせが来ることもある。そういった意味で、実質的には地域日本語教育の体制を整える立場にいる者が、県内の多文化共生の取組みを牽引するという役割を担っていると感じている。

地域日本語教室の「人と情報が集いつながる場」としての機能を核とし、生活に関わる様々な団体や機関と連携しながら、それぞれの地域での多文化共生の取り組みを推進していくために、居住地や環境を問わず、一定の質が担保された地域日本語教育を受けられるよう、各市町村が主体となり、市民活動との連携をしながら地域日本語教室を運営する体制を整えていきたい。

本研究においては、関わる人づくりの視点から体制づくりを考え、実践してきたが、その過程において、コーディネーターとしての課題にも多くの気づきを得た。自身が抱える業務の中で、どれを、誰に、どこまで、どのように渡していきながら、地域日本語教育に関わる人を増やし、育てていくのかを、常に考えさせられた時間であった。その中で、人づくりには時間がかかるが、現状必要な取り組みに追い付いていないという苦しさから、自分自身が兼任に兼任を重ねる状況に課題があると知りつつ、十分な時間と経験の場を用意しないまま同じ人へ複数の役割を渡し、次に渡したい人も同じ状況に置いてしまっている状況であることに気づくことができた。このことを省察した末、現状必要だと思って

いる取り組みが本当に「今」必要なのだろうか、事業の整理が必要ではないかという考えに至った。

前述のように、奈良県では多文化共生に関わる取り組みの中心的な存在となる組織がない状態が続いていることから、他の都道府県に比べ、外国人支援に関する様々な取り組みが非常に遅れていると言わざるを得ない。県内においても、ここ数年で外国人の増加は加速しており、スピード感を持って取り組まなければ、と実践を通して、焦る気持ちを強くしている。しかし、コーディネーターとしては、その気持ちに振り回されるのではなく、目の前の現状をよく見つめ、一つ一つに向き合って対応していく原動力とすることが大切であるということも自覚した。焦るばかりに「順序を踏まずに進めていないだろうか。」「足元から積み上げていくことを忘れて、現実離れした絵を描いていないだろうか。」この問いかけを心に留めながら、今後の事業の整理と計画を行っていきたいと思う。当コーディネーター研修においては、様々な他地域の取り組みを知り、情報を得ることによって、多くの手がかりを得ることができた。後進であるが故に、多くの先進事例を参考にできることを糧として、本研究において得た学びを今後の体制づくりに活かしていきたい。

[注]

1. 奈良県, 産業創造課 「新しい産業政策のパッケージ」について

<https://www.pref.nara.jp/item/304604.htm>

2. 奈良県, 奈良県多文化共生推進プラン 令和7年3月

<https://www.pref.nara.jp/67912.htm>

奈良県, 多文化共生推進に関すること 県内在住外国人数の推移(平成28年~令和7年)

<https://www.pref.nara.jp/64884.htm>

3. 在留外国人統計テーブルデータ 表番号 25-06-t1 調査年月2026年6月

<https://www.e-stat.go.jp/stat->

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20250&month=12040606&tclass1=000001060399](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20250&month=12040606&tclass1=000001060399)

4. 奈良県, 国際課 「日本語を学ぶ」「日本語教室」

<https://www.pref.nara.jp/65539.htm>

5. 奈良県, 推計人口調査(年報)第9表の2 市町村別社会動態(日本人・外国人)

令和5年10月1日から令和6年9月30日まで

<https://www.pref.nara.jp/6265.htm>